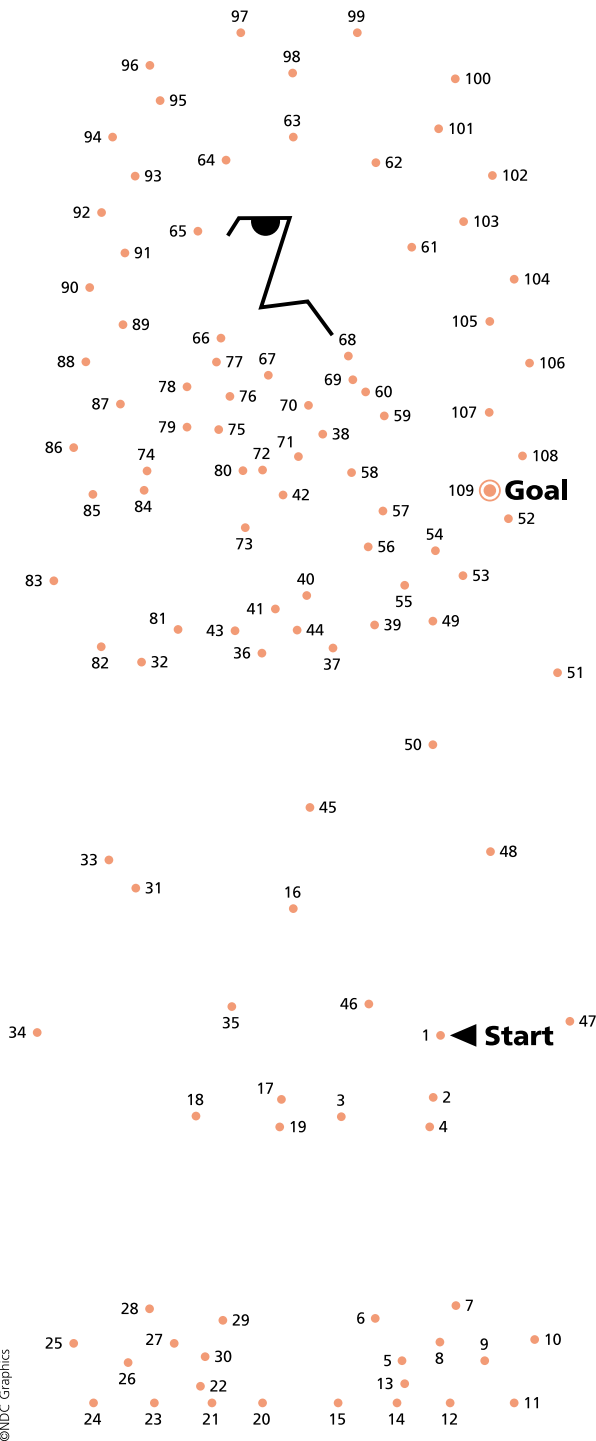
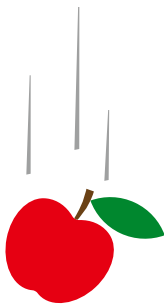
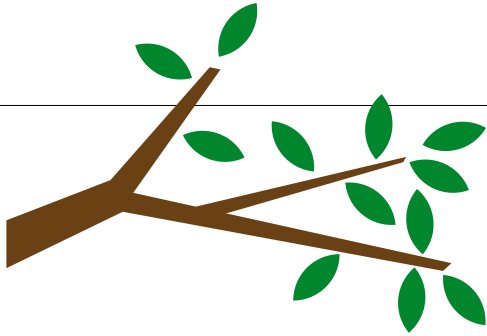


高まる統計への批判 ● 樋浩一 —— 02
 本当に宿は足りないのか? 民泊解禁がホテル市場に与える影響 ● 竹内 一雅 —— 03
 残業があたり前の時代は終わる ● 松浦 民恵 —— 04
 2016-2017年度経済見通し ● 斎藤 太郎 —— 06
 【特集】リオ2016報告 ● 吉本 光宏 —— 08
 日銀枠組み変更、米利上げ見送りを受けた為替見通し ● 上野 剛志 —— 15

ニッセイ基礎研REPORT | Oct.2016 | vol.235



鉛筆を用意してね。
 何が隠れているんだろう__と、
 スタートの1から順に数字を
 追っていくパズル。
 ゴールの109まで来ると
 絵が完成。現れたのは誰?
 こどものころ、遊びながら
 数字の学習ができ、
 運筆の練習にもなると
 このパズルで遊んだ人は多い。
 おとなにとっても
 「脳活」にいいそうだ。

高まる統計への批判



専務理事 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を惑わす金融資産という幻想」。

1—— 難しい質改善の計測

蒸し暑い日本の夏に混みあった列車で通勤するのは今でも苦行だが、まだ列車が冷房されていなかった時代は、今より混雑度も高くもっと大変だった。東京では1970年代に入ると徐々に冷房化が進み始めたが、完全冷房化までに長い年月がかかった。空調設備の整った列車を利用している現在の乗客は、単に移動することだけではなく、空調というサービスの改善も享受している。以前と比較して、現在でははるかに高品質の消費を行っていることになる。

総人口が減少に転じた日本では、数量の増加よりも、より品質の高い商品やサービスを生産するということによる経済の拡大が重要になっている。しかし、鉄鋼の生産量が増加する、自動車の生産台数が増える、テレビの販売台数が増えるといった数量の変化に比べて、鉄鋼の品質や自動車の安全性の向上といった質の改善や、測りやすいやすい単位がないサービスの量を、実質GDP(国内総生産)に的確に反映させることは、はるかに難しい課題である。このためには、先ほどの通勤列車の例を使えば、電車運賃の変化を「以前と同じ移動サービスの価格が変わった分」と「冷房というサービス改善の対価」とに分ける必要があるが、正確に寄与を分解することは極めて難しいからだ。

2—— 高まる批判の背景

2015年に麻生財務大臣がいくつかの経済統計の精度に疑念を投げかけたことをきっかけに、経済統計に関する議論が

活発になっている。この背景には先に述べたように、日本経済の変化によって経済統計を作成することの難度が高まっていることがあるが、プライバシー意識の高まり、単身・共働き世帯の増加など家計の変化や、企業の情報管理意識の高まりや、持ち株会社の解禁による企業形態の多様化などで、統計調査を行なう環境が厳しいものになっていることも大きな要因だ。

また、経済統計に対してこれまでよりも高い精度が要求されるようになったことも統計への批判の背景となっている。1970年代初めころまでの高度成長期には二桁が当たり前だった日本の実質経済成長率は、近年はゼロ近辺に低下している。経済成長率が二桁の時代には大きな問題とはならなかった程度の誤差も、低成長下の現状では景気の拡大・悪化の判断に影響してしまうからだ。

指標の精度だけではなく、統計指標そのものに対する批判もある。経済政策の目標として使われることも多いGDPに対しても、発表値への批判や推計の精度や手法に対する批判だけでなく、環境悪化や天然資源の減少というマイナスを全く反映していない等、GDPが測定しようとしているものへの批判も数多くある。各国の

比較を可能にするために国際機関が統計の基準を定めている場合もあり、こうした問題への対処には基準の作成作業で日本が積極的に発言していくことも必要だ。

3—— 地道な改善の努力を

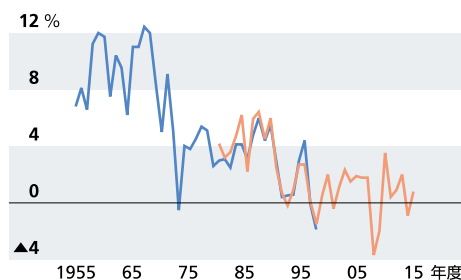
終戦直後に整備が進んだ日本の統計制度は、長年にわたる社会の変化のために現状にそぐわない部分も増えてしまった。このため2007年には60年ぶりに統計法が全面改正されるなど、一時改革の機運が高まったが、その後の日本経済の混乱の中で地味な「統計の改善」という問題に対する関心は急速に薄れてしまった。

統計に対する批判には昔から指摘されてきたものも多く、統計を作成している部局では改善のために長年努力してきたことも確かだ。残されている問題は解決が難しいものばかりで、コロンブスの卵のような改善策は見当たらない。精度の向上や経済・社会の状況把握に役立つ統計の整備のためには、地道な改善の努力を積み重ねる必要がある。

厳しい財政状況のもとで、国や地方自治体に、統計に十分な予算・人員をあてる余裕がなくなっていることも統計の改善が進まない背景にある。適切な政策判断のためには正確な情報が必要不可欠で、企業も家計も統計調査の対象であるだけでなく、統計の利用者でもあり、統計情報を利用して政府が行う政策判断によって大きな影響を受けている。企業も消費者も政府任せにせず、自分達の問題として統計の抱えている課題解決と一緒に取り組む必要がある。

〔図表1〕実質GDP成長率の推移

資料：内閣府「国民経済計算」



本当に宿は足りないのか？ 民泊解禁がホテル市場に与える影響



金融研究部 不動産市場調査室長 竹内 一雅
take@nli-research.co.jp



たけうち かずまさ
90年野村総合研究所入社。93年ニッセイ基礎研究所、99年より現職。
「オフィスレント・インデックス」の開発・公表
(2011年1月より四半期ごと公表)。
著書に「不動産力を磨く」「不動産ビジネスはますます面白くなる」(共著)他。

民泊ビジネスが活況を呈している。現時点では、旅館業法の認可を取得していない民泊の多くは「闇民泊」と呼ばれる違法状態にあるが、民泊の収益性の高さ、悪質な経営者以外は取り締まられていないことなども民泊ビジネスの活況を後押ししているようだ。

しかも5月19日の「規制改革に関する第4次答申」、6月2日の「日本再興戦略2016」等により、Airbnbに代表される民泊(インターネットを通じ宿泊者を募集する一般住宅、別荘等を活用した宿泊サービスの提供)に関する法案が今年度中に提出され、全面解禁される見込みになったため、その動きは加速している。

既に多数のコンサルタントが生まれ、頻繁にセミナーが開かれ、関連業者も多く起業している。数多く誕生した民泊代行サービスの中の一部のサイトをみると、そこに登録すると最大手のAirbnbはもちろん、欧米系や中国系などの民泊サイトへの登録・翻訳や、鍵の受け渡しを含めた物件管理・清掃やトラブルにも対応し、民泊法案成立後は政府への物件登録も代行するなど、何から何までワンストップで対応してくれる場合もあるようだ。

収益性の高さに加え、この利便性の高さもホスト(空き物件の保有・賃借者)による登録を進ませる理由だろう。民泊法案では、旅館業法で定められている認可は不要で、政府への登録はネットでの届出だけで済む。報道によると、2015年にAirbnbを利用した訪日客は138万人に達し、中国系などの民泊サイトも急増していることから、全体の民泊利用者数はAirbnbの倍程度と言われている。これらが違法ではな

く合法になったら、その利便性と収益性から、民泊登録数はかなりの数にのぼる可能性がある。全国には居住可能な空き家が820万戸以上あるのだから、潜在的な民泊物件数は非常に多い。

ただし、現時点では多くの不動産会社等は民泊ビジネスへの進出にさほど積極的ではない。現時点では違法状態で法制度が整っていないこともあるのだが、次に大きな理由と考えられるのが、民泊開業による周辺住民とのトラブルの可能性だ。ホテルが住居専用地域に建設できないことから分かるように、居住と宿泊は水と油と言ってよいほど親和性が低く、特に同じマンション内での近隣トラブルは避けがたい。問題なのは民泊の存在が、マンション内の他の住民にほとんど何のメリットももたらさないことだ。加えて、民泊法案では180日を上限とする日数制限がかかる見通しのため、宿泊施設として利用できない残りの期間の運用に問題が残る。もちろん、個人宅での外国人受け入れや、所有するマンション・戸建ての空き家活用であれば、180日であっても大きな問題はないはずだ。すでに海外の大都市では、民泊への規制強化も始まっており、日本での民泊法制化でも、そうした海外における規制動向も参考にすることになるだろう。さらにテロや犯罪の発生への危惧もあると思われる。

その上で懸念されるのが民泊の全面解禁による宿泊施設の供給過剰問題だ。民泊の解禁は、2020年に訪日外国人4千万人を目指す政府目標を達成するために生じる、宿泊施設不足対策という側面もある。しかし、本当に国内の客室数は大きく不足

するのだろうか。

政府目標から逆算すると、2018年中に2015年末比で訪日外国人旅行者数は1千万人の増加が見込まれる。2016年から2018年の開業済み及び開業予定のホテル客室数は43,500室に達するという。計画未公表のホテルやゲストハウスなどを含めるとさらに多くの供給があるだろう。日本人の延べ宿泊者数が現在と不変なら、これらのホテルや宿泊施設の開業により全国で8~9百万人の訪日外国人の受入れが十分可能と思われる。つまり、現在見込まれているホテル供給計画等で、当面のホテル需要目標のかなりの部分をまかなえる可能性があり、ホテルや民泊供給の多い都市では、民泊解禁が宿泊施設の過剰をもたらす懸念が出てきた。

民泊の法制化は、違法状態の解消に加え、現在、所得税を納めていない民泊経営者への課税をも意図したものと思われる。しかし、同時に民泊の完全解禁は宿泊施設の供給過剰をもたらす、ようやく上昇しはじめたホテル従業者の賃金を再び引下げ、高品質のサービスに影響を与える可能性もある。民泊の法制化では、例えば当初は特定地域からの解禁や、戸建てやホームステイ型に限定した段階的な解禁など、何らかの激変緩和措置の検討も必要ではないだろうか。

残業があたり前の時代は終わる

正社員の「働き方改革」のこれから



生活研究部 主任研究員 松浦 民恵
matsuura@nli-research.co.jp

働き方改革に取り組む企業が増えている。NTTデータ経営研究所／NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューションの調査によると、「働き方変革」に取り組んでいる割合は、2015年の22.2%から2016年には32.1%と、この1年間で約1割増加している。これまでも働き方改革に取り組んできた企業はあったが、ここにきて活発化してきているのはなぜなのか。

本稿では、働き方改革の背景と今後の流れについて考えてみたい。なお、「働き方」という言葉は多様な意味を包含して用いられることが多いが、本稿では特に正社員に焦点を当て、「長時間労働を抑制しようとする取組」として捉えることとしたい。

1——働き方改革の3つの背景

働き方改革が活発化している背景は、大きく三つあると考えられる。一つ目は、働き方改革が多様な人材の活躍のために不可欠であるという認識の広がり、二つ目は、社員の生産性向上(新しい発想やアイデアの創出等を含む)につながるという期待、

三つ目は、働き方改革に対する政府のコミットである。

三つ目の政府のコミットについて、最近の動きを概観すると、2015年4月には「労働基準法等の一部を改正する法律案」が第189回国会に提出された。この法案は、継続審議となっているが、「長時間労働抑制策等」(月60時間超の割増賃金50%に対する中小企業への猶予の撤廃、企業の時季指定による年休付与義務の創設等)と「多様で柔軟な働き方の実現」(フレックスタイム制の弾力化、企画業務型裁量労働制の対象業務の追加、「高度プロフェッショナル」に対する労働時間規制の適用除外・健康確保規制等)に関する改正内容が盛り込まれており、企業の労働時間制度に少なからぬ影響を及ぼす法案だといえる。

また、一億総活躍国民会議が公表した「ニッポン一億総活躍プラン」(2016年6月2日閣議決定)でも、働き方改革は一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題として位置づけられ、法規制(下請代金法^{*1}、独占禁止法^{*2})の執行の強化、労働基準法の36協定における時間外労働規制の在り

方の再検討等が提言されている。

さらに、2016年8月の安倍総理の記者会見においては、長時間労働の是正に向けた強い決意が表明され、新たに「働き方改革実現会議」を開催し、年度内を目的に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめる予定であることが公表された。

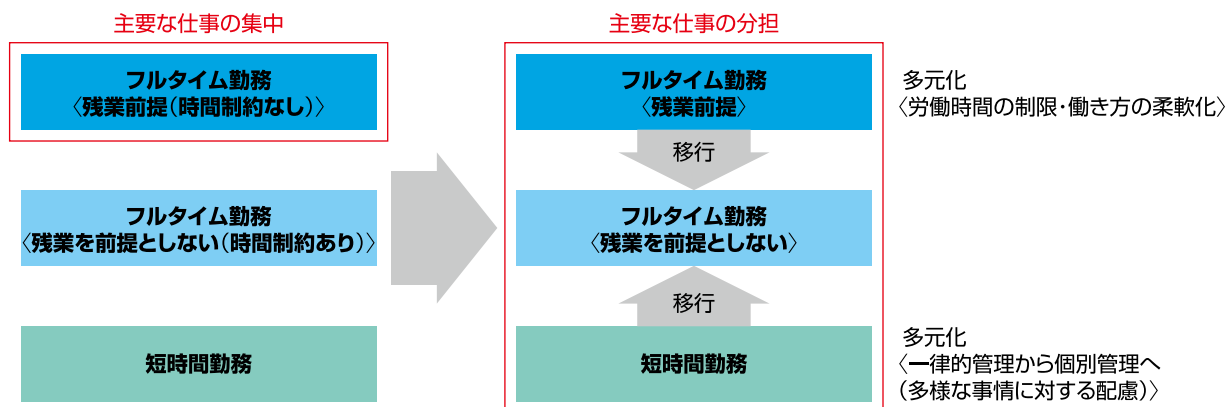
2——働き方改革はどこに向かうのか

上述のような背景のもとで、働き方改革はどのような方向に向かっていくのか、今後の流れについて考えてみたい[図表]。

1 | 働き方改革の潮流～移行と多元化

働き方改革が進めば、従来一般的だとされてきた残業を前提とする(時間制約のない)フルタイム勤務は、全体としては残業を前提としない(時間制約のある)フルタイム勤務の方向に向かうはずである。ただ、働き方改革の推進度合いは企業や職場によって変わってくる。また、働き方改革をどこまで推進できるかは、職種や時期によっても左右される。長時間労働の抑制

[図表] 正社員に関する働き方改革の潮流(イメージ)





まつら たみえ

89年神戸大学法学部卒業、日本生命保険相互会社入社。
95年ニッセイ基礎研究所、10年より現職。博士(経営学)。
主な著書に「営業職の人材マネジメント」(中央経済社)、
「ワーク・ライフ・バランス支援の課題」(共著、東京大学出版会)など。

の程度にバラツキが生じるという意味で、フルタイム勤務者の働き方は、長時間残業から残業なしの間で多元化するだろう。

一方、一時的な事情(育児等)による短時間勤務は、もともと、いずれはフルタイム勤務に復帰することが想定されている。このようなケースにおいて、短時間勤務の利用が長期化することは、短時間勤務者のキャリア形成にマイナスの影響を及ぼし、フルタイムへの復帰を難しくする面もある。このため、企業は、短時間勤務の期間上限までの利用を所与のものとするのではなく、制度利用に当たって、キャリア形成への影響も含めた制度利用のメリット・デメリットを考慮することを、社員に求めるようになるであろう。また、短時間勤務者が抱える事情はさまざまであり、そもそも一律的な短時間勤務の適用が実態にそぐわない面もある。短時間勤務者が増加するほど、企業としては、短時間勤務者への一律的な配慮から、個別事情に合わせた配慮へと転換し、さらには可能な範囲でのフルタイム勤務への復帰や、夕方や夜のシフト勤務への部分的な配置等を求める方向に向かうことになる。結果として、一時的な短時間勤務者についても、全体としては残業を前提としないフルタイム勤務へと移行していく流れとなるが、短時間勤務者の個別事情には配慮されるという意味で、短時間勤務者の働き方も、それぞれの事情によって多元化することになるだろう^{*3}。

このように、働き方改革によって、働き方が残業を前提としないフルタイム勤務に移行していけば(多元化を伴うので、全てが移行するわけではないが)、従来は残業を前提とするフルタイム勤務者に集中しが

ちであった責任や負担の大きい主要な仕事や、残業を前提としないフルタイム勤務者や短時間勤務者に分散することも期待される。

2 | 働き方改革の今後に向けて

残業を前提とするフルタイム勤務から、残業を前提としないフルタイム勤務への移行は、企業が、実際にどのような業務が削減されているか、業務の削減によって社員の人材育成や意欲にどのような影響を及ぼしているかを、慎重に見極めながら進める必要がある。労働時間が削減されても、それが社員の人材育成や意欲にマイナスの影響をもたらす形で行われれば、中長期的にはむしろ生産性が低下することになりかねないからである。

短時間勤務から残業を前提としないフルタイム勤務への移行については、特に一時的な短時間勤務の場合、制度設計の段階からフルタイム勤務への復帰をどう図るかという点を考慮しておく必要がある。あくまでもフルタイム勤務への復帰を前提とするのであれば、短時間勤務の利用期間の延長は、特に慎重に検討する必要があるだろう。

企業が短時間勤務者をフルタイム勤務に復帰させようとするのは、採用時から期待する役割に合わせて行ってきた教育等の初期投資の回収、採用時から想定されている処遇に合わせた活躍を実現させようとするためである。このように、働き方が採用時の期待に紐付けられるのは、社員の多様な働き方へのニーズに対応するという面では、むしろ逆の動きのようにもみえる。にもかかわらず、やはりフルタイム勤

務への復帰が前提とされる傾向が強いのは、処遇変更が下方硬直的であり、かつ、途中段階では変更がなかなか難しいことも関係している。社員の多様な働き方へのニーズにどう対応するかは、働き方に合わせた処遇変更とセットで、今後、検討の俎上にのぼってくる可能性があるだろう。

残業を前提としないフルタイム勤務への移行については、残業を前提とするフルタイム勤務、短時間勤務のどちらからの場合についても、いずれインセンティブや処遇の見直しが必要な段階に入ってくると考えられる。つまり、労働時間の制限や働き方の柔軟化による働き方改革の次の段階として、インセンティブや処遇という人事管理政策の見直しが問われることになる。さらにいうと、働き方改革は経営戦略にもかかわるものである。働き方改革をより実効的に進めていくためには、人事管理政策、さらには経営戦略へと、改革の射程を広げていく必要がある^{*4}。

[*1] 下請代金支払遅延等防止法。

[*2] 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律。

[*3] ただし、これとは別に、恒常的な短時間正社員制度の導入、パートタイム労働者の短時間正社員化の動きもみられる。

[*4] 働き方改革においては、商慣行を含む顧客との関係がネックになる場合も少なくない。企業が経営戦略として顧客とどう向き合っていくかという点も重要だが、前述の一億総活躍プランでも言及されている法規制(下請代金法、独占禁止法)の執行強化といった政策的な後押しも高い。また、大規模小売店舗法は、排他的な市場慣行への批判を契機として廃止され、かわって大規模小売店舗立地法が創設された経緯があるが、店舗の営業時間規制については、働き方改革の観点から改めて議論の俎上に乗せる必要があるかもしれない。

2016・2017年度経済見通し



経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎
tsaito@nli-research.co.jp

1—— 景気は持ち直しへ

2016年4-6月期の実質GDPは、前期比0.2%（前期比年率0.7%）と2四半期連続のプラス成長となった。

外需寄与度は前期比▲0.3%と4四半期ぶりのマイナスとなり、企業収益の悪化を受けて設備投資は前期比▲0.1%と2四半期連続で減少した。一方、1-3月期のうるう年の反動にもかかわらず民間消費が前期比0.2%の増加となり、住宅ローン金利低下の追い風や消費増税延期決定前に駆け込み需要が発生していた影響から住宅投資が前期比5.0%の高い伸びとなった。また、2015年度補正予算、2016年度当初予算の前倒し執行の効果から公的固定資本形成が前期比2.6%と1-3月期の同0.2%から伸びが加速し、国内需要は1-3月期に続いて民需、公需ともに前期比プラスとなった。

4-6月期の成長率は1-3月期の前期比年率2.1%から低下したが、GDP統計では季節調整をかける際にうるう年調整が行われておらず、1-3月期は日数増により年率1%程度押し上げられる一方、4-6月期は年率▲1%程度押し下げられている（当研究所による試算値）。この影響を除けば4-6月期の実質GDPは1-3月期の年率1%程度から1%台後半へと伸びが高まる。景気は実態としては持ち直しつつあると判断される。

2—— 円高局面では消費が景気を下支え

2016年に入り、世界経済の減速懸念、米国の利上げに対する慎重姿勢の高まり、

英国のEU離脱決定などから円高傾向が続いている。

円高はすでに日本経済に明確な影響を及ぼしている。法人企業統計の経常利益は2015年10-12月期に前年比▲1.7%と4年ぶりの減益となった後、2016年1-3月期が同▲9.3%、4-6月期が同▲10.0%と減益幅が拡大した。消費者物価（生鮮食品を除く総合）はエネルギー価格の大幅下落を主因として2016年3月以降、前年比でマイナスが続いているが、足もとでは円高に伴う輸入物価の下落が食料品を中心に物価の押し下げ要因となっている。

また、円安の追い風を受けて急増が続いていた訪日外国人旅行者数は前年比で二桁の伸びを続けているものの伸び率は鈍化傾向にある。円高は外国人旅行者の消費単価の低下につながり、百貨店の外国人観光客向け売上高は2016年4月以降、前年比でマイナスとなっている。

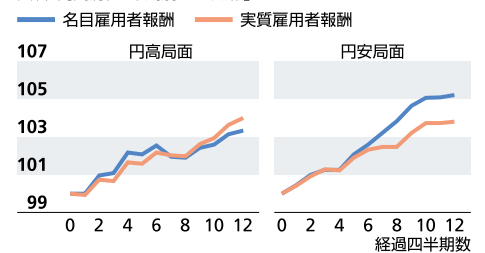
円高は物価、企業収益、輸出、設備投資などを下押しする一方で、家計にとっては物価上昇率の低下が実質購買力の上昇につながるというメリットもある。1980年以降の実質GDPの需要項目毎の動きを円高局面と円安局面に分けてみると、円安

局面では輸出、設備投資が経済成長の牽引役となるが、円高局面では設備投資が失速する傾向がある一方で、民間消費が景気を下支えしていることが分かる[図表1]。

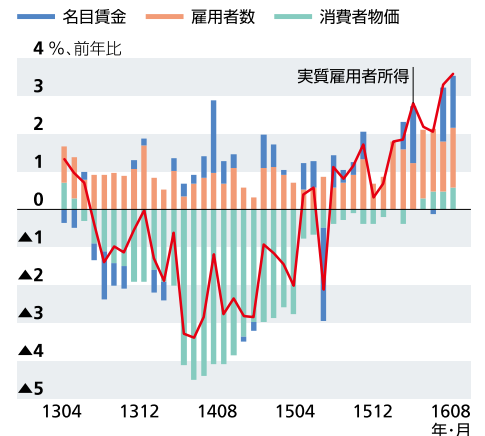
円高は企業収益の減少を通じて家計部門にも悪影響が及ぶため、名目ベースの雇用者報酬は円高局面のほうが円安局面よりも伸びが低い。しかし、円安局面では物価上昇率の高まりとともに実質雇用者報酬の伸びが低下するのに対し、円高局面では物価上昇率の低下によって実質雇用者報酬の伸びが名目雇用者報酬を上回るようになり、消費の下支えにつながっている[図表2]。

足もとの雇用所得環境を確認すると、

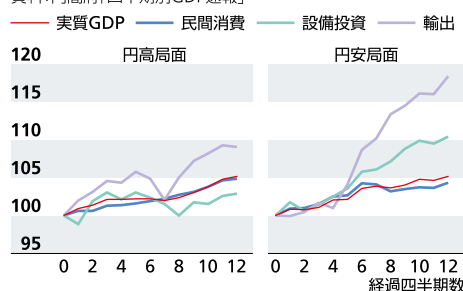
[図表2] 円高局面では実質雇用者報酬が伸びる
注：円高局面=85/1Q～、90/2Q～、98/3Q～、02/1Q～、07/2Q～
円安局面=88/4Q～、95/2Q～、00/4Q～、04/1Q～、12/3Q～
円高(円安)局面の始期=100として指数化し、平均値を算出
資料：内閣府「四半期別GDP速報」



[図表3] 実質雇用者所得の推移
資料：厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」
注：実質雇用者所得=実質賃金(一人当たり)×雇用者数、
実質賃金=名目賃金÷消費者物価



[図表1] 円高局面では消費が景気を下支え
注：円高局面=85/1Q～、90/2Q～、98/3Q～、02/1Q～、07/2Q～
円安局面=88/4Q～、95/2Q～、00/4Q～、04/1Q～、12/3Q～
円高(円安)局面の始期=100として指数化し、平均値を算出
資料：内閣府「四半期別GDP速報」





さいとう・たろう

92年日本生命保険相互会社入社。
96年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
12年から神奈川大学非常勤講師(日本経済論)兼務。

2016年の春闘賃上げ率が前年を下回ったこともあり、一人当たり名目賃金は伸び悩みが続いているが、企業の人手不足感の高さなどを反映した雇用者数の高い伸びが雇用者所得の増加に大きく寄与している。さらに、円高、原油安の影響で物価上昇率がマイナスとなっていることが実質ベースの雇用者所得を押し上げている。実質雇用者所得(一人当たり実質賃金×雇用者数)は2016年6、7月には前年比3%台の高い伸びとなった[図表3]。円高の進展を受けて企業部門は厳しさを増しているが、家計にとっては円高による物価下落がむしろ追い風となり、消費を取り巻く環境は改善している。

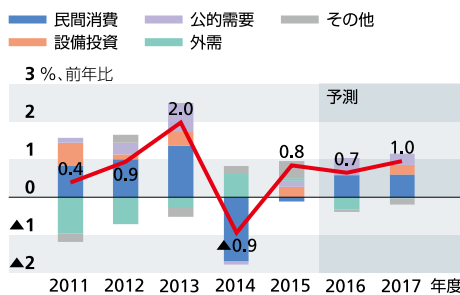
3—— 実質成長率は2016年度0.7%、2017年度1.0%を予想

2016年7-9月期以降は円高の影響で輸出、設備投資が引き続き低調に推移するものの、雇用所得環境の改善を主因として民間消費が伸びを高めること、熊本地震の復旧、経済対策の効果から公的固定資本形成が増加を続けることから、景気は緩やかな持ち直しを続けることが予想される。実質GDP成長率は在庫調整圧力が残る中で輸出、設備投資の低迷が続く2016年度中は年率ゼロ%台にとどまるが、円高の影響が一巡し企業部門が回復に向かう2017年度には年率1%台まで高まるだろう。実質GDP成長率は2016年度が0.7%、2017年度が1.0%と予想する[図表4]。

実質GDP成長率の予想を需要項目別にみると、民間消費は2015年度の前年比▲0.2%から2016年度に同1.0%と3

[図表4] 実質GDP成長率の推移

資料：内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」



年ぶりの増加となった後、2017年度も同1.0%の増加を予想する。

消費動向を左右する雇用所得環境の先行きを展望すると、2016年度中は一人当たり名目賃金の伸びが大きく高まることは期待できないが、雇用者数が増加を続けること、円高、原油価格下落の影響で物価上昇率が低下することから、実質ベースの雇用者所得は高めの伸びを続けるだろう。2016年度のGDP統計の実質雇用者報酬は前年比2.2%となり、1995年度(前年比2.7%)以来21年ぶりに2%台の高い伸びとなることが予想される。実質所得の増加を主因として民間消費は回復に向かう可能性が高い。

ただし、2017年度は円高、原油安の一巡などから消費者物価が上昇し実質所得が下押しされる公算が大きい。2016年度に3年ぶりに前年を下回った春闘賃上げ率が高まらなければ、物価上昇に伴う実質所得の低下が再び消費の低迷につながる恐れがあるだろう。

設備投資は企業収益が大幅な増加を続ける中でも低い伸びにとどまってきたが、ここにきて海外経済の減速、円高の影響で企業収益が大きく悪化していることが、設備投資のさらなる抑制につながって

る。設備投資が回復に向かうのは円高の一巡、海外経済、国内需要の持ち直しから企業収益が増加に転じる2017年度となるだろう。

公的固定資本形成は、熊本地震の復旧工事、「未来への投資を実現する経済対策」の効果から増加基調が続くだろう。ただし、安倍政権発足後は毎年、年度末にかけて補正予算が編成される一方、当初予算は抑制気味となっており、補正予算がなければ年度末にかけて公共事業が落ち込んでしまう構造になっている。2017年度も抑制気味の当初予算が組まれた場合には、年度末にかけて補正予算の編成が必要となるだろう。

2016年入り後の大幅な円高にもかかわらず輸出数量は横ばい圏で踏みとどまっている。しかし、為替変動の影響が輸出数量の変化に現れるまでにはタイムラグがあるため、円高による下押し圧力は今後高まる可能性が高い。

海外経済は新興国を中心に減速傾向が続いている。為替レートは米国の利上げ再開に伴う日米の金利差拡大を主因として徐々に円安・ドル高が進むことが予想される。このため、輸出は2016年度後半以降持ち直しに向かうが、海外経済の低成長が続くことから輸出の伸びが大きく加速することは見込めない。

一方、輸入は国内需要の持ち直しに伴い伸びを高めることから、外需が景気の牽引役となることは期待できないだろう。外需寄与度は2016年度に前年比▲0.3%と3年ぶりのマイナスとなった後、2017年度は▲0.0%とほぼ横ばいにとどまると予想する。

リオ2016報告 —文化プログラムを中心に



研究理事 吉本 光宏

mitch@nli-research.co.jp

9月18日、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピック競技大会が終了し、いよいよ2020年の東京大会が4年後にせまってきた。

8月半ばから約2週間、アーツカウンシル東京の依頼でリオに滞在し、文化プログラムを中心にリオ2016大会の視察と調査を行う機会に恵まれた*1。詳しい調査結果は改めてまとめる予定だが、ここでは文化関係の事業を中心にリオ2016大会の視察報告として整理した。

1—— 組織委員会と連邦政府の取組

リオ2016組織委員会では、当初文化プログラムをセレブラ（祝祭）と名づけ、文学、大衆文化、音楽、舞台芸術、美術、ダンスの6分野の文化事業を募集し、ストリートや公園、広場、浜辺などで展開する計画だった*2。そのために2種類のロゴマークも用意されたが[図表1]、残念ながらリオ滞在中にそのマークが付与された文化事業を見かけることはなかった。

関係者の話を総合すると、大統領の弾劾問題など不安定な政治情勢の中、屋外の公共スペースで人々が集まる催し自体が忌避されたことに加え、経済的にも厳しい状況から、組織委員会で計画されていた文化プログラムはほとんど実施されなかった、というのが実情のようである。

そんな中、5月に日本のブラジル大使館でも発表された日本人アーティスト森万里子の立体作品『Ring : One with Nature』は、リオ2016大会の文化プログラムの一環として設置が決まったものだ。現地の報道によれば*3、セレブラ文化プログラムの一部としてリオ州内の公園で8月3日に公開されている*4。

それに対し、連邦政府文化省はリオ市の文化事業を支援したほか、「アート・モニュメント・ブラジル2016・オリンピック2016」という公募プログラムで「スポーツとアートの接点」をテーマにした作品を募集。281件の応募から彫刻や短編映画など23件を推薦、今後資金援助を行い、年内に完成させる予定だという*5。

またブラジルには「ルアネー法」という民間企業の文化事業への支援を後押しする制度がある。一定の条件に合致すれば、文化事業に投資した額が税金から控除される、というもので、映画製作などではよく使われるという*6。リオ2016大会の公式スポンサーの中にも、このルアネー法を活用してオリンピックの文化事業を実施したところがあれば、間接的に連邦政府が支援したことになるが、残念ながら現時点では確認できていない。

2—— リオ市の文化支援とパスポート

一方開催都市のリオデジャネイロ市は、今年5月から9月までをオリンピックの文化期間とし、劇場や博物館、美術館、文化センター、図書館、屋外広場などで公演や展覧会、コンサートなど数多くの文化イベントを実施。それらの鑑賞を促す「文化パスポート（Cultural Passport）」を発行した。

事前に専用のウェブサイトで登録し（ブラジル国民は無料、外国人は15レアル（約

[図表1] リオ2016大会の2つのセレブラマーク

出展：リオ2016組織委員会、CELEBRA MARK FOR CULTURAL PROJECTS(2016.2.19 リオ大会HPからダウンロード)



[写真1] 文化パスポート





よしもと・みつひろ
89年ニッセイ基礎研究所。
東京藝術大学(2012-/2000-09)非常勤講師。
文化庁文化審議会文化政策部会委員(2014-/2004-11)、
東京芸術文化評議会評議員・文化プログラム検討部会部会長(2014-)他多数。

500円))、市内5箇所の発行所で受け取った文化パスポートを美術館や劇場に持参すれば、割引もしくは無料で展覧会や公演を鑑賞できるという仕組みである。

登録用のウェブページはポルトガル語と英語で用意され、文化パスポートで鑑賞可能な文化イベントのリストと各施設へのリンク先も、ポルトガル語のみだったウェブページで公開されていた。

しかし8月15日の午前中(日本時間)、登録をしようとウェブページにアクセスしたところ、サイトは存在しなくなっていた。前日には閲覧可能だったため技術的な問題だと思い、リオに到着後何度かトライしたが同じ状況で、文化パスポートの受け取り場所の一つだったリオ市の文化センターで確認したところ、「It's over」という答えが返ってきて戸惑うこととなった。

やがて当該サイトを検索すると、「Por determinação do Tribunal Regional Eleitoral está SUSPENSO O PROGRAMA PASSAPORTE CULTURAL RIO (地方選挙裁判所の裁定

により、文化パスポートは停止中)」という表示が出るようになった。後日、リオ市文化局へのインタビューでその真相が明らかになった。リオ市では今年10月に市長選が行われる予定で、文化パスポートは公職選挙法が選挙の年に禁止している公共財サービスの無償提供にあたるという司法判断が下されたため、文化パスポートの発行が打ち切られてしまったということだった。

しかし既に20万枚近い文化パスポートが発行されており、その使用は継続されていた。滞在中に訪問した美術館の中には、チケット売場に文化パスポートのステッカーが貼られているところがあり、受付で尋ねたところ「多くの人が文化パスポートを利用し、通常より外国人の入場者も多い。ただし展示はオリンピックやパラリンピックのために特別に企画されたものではない」という答えが返ってきた。

またリオ市では、2015年の後半にオリンピック・パラリンピックの文化プログラムの公募を行って資金的な支援を実施した。リオ市の資料によれば、その概要は次

のとおりである*7。

応募総数は1,078件で採択は153件。その内訳は、公的機関が26件、民間機関が23件、ポピュラー・シーズンが25件、個別事業へのサポートが68件、芸術へのアクセスの支援が11件となっている。5~10万レアル(約160~310万円)の範囲で、少なくとも130件の事業に総額1,000万レアル(約3億1,000万円)が支給された。オリンピック開催中には1日当たり131件、合計で2,228件、パラリンピック開催中には1日当たり109件、合計1,306件の文化イベントを実施するという内容になっている*8。

文化パスポートはこれらリオ市が支援する事業に加え、民間も含む文化施設が対象になっており、パスポートには博物館・美術館52、アリーナ等14、文化センター10、図書館11、プラネタリウム1、劇場12のリストが掲載されている。美術館や劇場にとっては、入場料収入が減ることになるが、来場者数が増えれば、物販や飲食の収入にも結びつき、結果的に収入増になるという戦略だ。

文化パスポートの目的は、市民の文化鑑

[写真2] 文化パスポートのステッカーが貼られた美術館受付(左)とブースだけが残された文化パスポートの発行所(右)



賞を促進することで、ブラジルの27州すべてから登録があったことからその目的はある程度達成されたはずだ、というのがリオ市文化局の見解だ。

なお、文化パスポートにはリオ2016大会のエンブレムが掲載されており、リオ市は組織委員会の了解を得て使用したとのことだった。表紙にはオリンピックカラーをイメージさせるデザインが施されており、当初は「オリンピック文化パスポート」という名称を予定していたが、結果的にオリンピックという用語は使えなかったそうである。

3—— 港湾エリアの再開発とvisit rio

大会期間中、リオ市内で文化的にも最も注目できる場所は旧市街地のMaravilha

港エリアの再開発にあわせて設置された「オリンピック大通り (Boulevard Olímpico)」であった。その一帯はブラジルの歴史上でも重要な場所であるが、近年では建物の老朽化が進み、一部は廃墟となるなど、すっかり荒廃してリオ市内でも最も危険な地域となっていた。

リオデジャネイロ市は、連邦政府、州政府の協力を得て500万㎡のエリアに、15年間で80億レアル（約2,500億円）の投資を誘致して再開発を進める計画で、2016年のリオ大会を目指して、急ピッチで整備が進められてきた。

ウォーターフロントを覆っていた高速道路が撤去され、埠頭には巨大な未来博物館 (Museum of Tomorrow) を建設、2年前にはリオ市の美術館も開館している。一

部工事中の区間が残されているがLRTも敷設され、サイドウォーク（計画では65万㎡）の整備や1万5,000本の植樹も進められている。

そのエリア一帯をオリンピック大通りとして市民に開放、大小3つのライブサイトが設置・運営された（図表2の②③④）。中心部にはスタジアムのものよりかなり小ぶりだが、聖火台が設けられ（図表2の①）、聖火の前では市民が思い思いのポーズで記念写真を撮っていた。

他にも、リオ2016大会の公式スポンサーの各種アトラクションや展示施設などを設置。例えば、日産自動車はクレーンを使ったバンジージャンプを、地元ビールメーカーのSkollは世界最大級の気球をそれぞれ設営。コカ・コーラは港湾地区

〔図表2〕リオ市旧市街のウォーターフロントに設営されたオリンピック大通り(Boulevard Olímpico)
出典：リオ市観光局、visit rio magazine august 2016, #8



[写真3]オリンピック大通りの様子(左:聖火の前で写真を撮る市民たち、右:ライブサイト)



の倉庫を改修して「Parada Coca-Cola (Coca-Cola Station)」を開設、コンサートの他、アスリートや著名人の登場するイベントを実施した。

ライブサイトでは、競技会場に出向かなくても各種競技が巨大なスクリーンでライブで見られる。ブラジル選手が登場する試合では多くのリオ市民が熱狂していた。競技のライブ上映の合間には、音楽やダンスなどのイベントを次々に開催。大音量に合わせて踊るリオ市民の姿が印象的だった。

これらオリンピック大通りの文化イベントをコーディネートしたのはリオ市観光局で、彼らの発行したvisit rio magazineの特別号には、ライブサイトの催しだけではなく、リオ市の観光案内、オリンピック会場等の基本情報が掲載されている。

オリンピック会期終盤の8月18日(木)と19日(金)はリオ市長によって特別の休日となったため、オリンピック大通りは市民でごった返していた。現地の方によれば、オリンピック開催をきっかけに再開発によってこのエリア一帯が清潔で安全な場所になったこと、文化的な拠点が整備され

て憩いの場になったことを、リオ市民はたいへん歓迎しているということであった。

4——国際交流の拠点、各国ハウス

もうひとつ、リオ2016大会中の文化事業として見逃すことのできないのが、各国が設置した55のホスピタリティ・ハウスでの取組である。一部は招待客のみを対象としていたが、多くは一般に広く開放され、各国の観光案内や文化イベント、アトラクションなどを楽しむ来場者で賑わった。

日本が出展した東京2020ジャパン・ハウスはバッハ地区に数年前に開館したリオ市の大規模な複合文化施設「Cidade das Artes」に設けられた。東京2020大会の概要を紹介するエリア、日本食のPRや8Kの映像体験、観光情報などを紹介する日本政府エリア、東京以外の全国46都道府県を紹介する自治体エリアなど、7つのエリアで構成。中でも「茶道」「浴衣」「書道」「ヨーヨー」の4つの日本文化を体験できるエリアは人気で、どれも長蛇の列ができ、ブラジルにおける日本文化への関心の高

さがうかがえた。

海外のホスピタリティ・ハウスでは、アフリカの54ヶ国が共同で出展したカーサ・アフリカ、4,100㎡というスペースに様々なアトラクションを用意したスイス・ハウスなども訪問したが、印象に残ったのは英国のブリティッシュ・ハウスである。招待客のみを対象に毎日様々な文化イベントが実施されていた。ロンドン市の招待で訪れた「MADE IN LONDON!」では、ロイヤル・オペラやロイヤル・バレエの団員による短いパフォーマンスの後、ロンドン発の文化が映像で次々に紹介される。最近亡くなったデビッド・ボウイの映像や音楽など、ロンドンがこれまでいかに世界のアートシーンをリードしてきたかを再認識させられる。

ドリンクやフードのサービスも美味しく、英国料理に対する悪評をすっかり忘れさせてくれる。最後はマイクと肉声だけを使ったパフォーマンスで知られるビートボックス・コレクティブのライブが続いた。

各国が趣向を凝らした展示や文化イベントを展開するホスピタリティ・ハウスは、

[写真4] 東京2020ジャパン・ハウス(左:日本文化体験コーナー)とブリティッシュ・ハウス(右:Made in London!)



オリンピック・パラリンピックを舞台にした国際文化交流の拠点として機能しており、東京2020大会でもその役割が大いに期待される。

5—— CULTURE & TOKYO in RIO

次回2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市である東京都は、早くから文化プログラムの実施を睨んで準備を進めてきた。その一環としてリオで開催されたのが、CULTURE & TOKYO in RIO 及び TOHOKU & TOKYO in RIOで、図表3に示した3つの文化事業が実施された*9。中でも「TURN (ターン)」は今後の展開に大きな可能性を感じさせるものだった。

TURNは、異なる背景や習慣を持った人々が関わり合い、様々な「個」の出会いと表現を生み出すアートプロジェクトで、監修者の日比野克彦によって名付けられたものだ。これまで、野田秀樹の東京キャラバンとともに、東京2020大会の文化プログラムのリーディングプロジェクトとして

[図表3] CULTURE & TOKYO in RIO 及び TOHOKU & TOKYO in RIOの概要*9
出典: アーツカウンシル東京の提供資料に基づいて作成

東京キャラバン

劇作家・演出家・役者である野田秀樹の発案により、多種多様なアーティストが出会い“文化混流”することで、新しい表現が生まれるというコンセプトを掲げた新たな文化ムーブメント。リオでは才能溢れる様々なジャンルの日本人アーティストが現地のアーティストと出会い、国境、言語、文化やそれぞれのジャンルを超えた文化混流ワークショップによって、創作公演が行われた。

TURN

アーティストの日比野克彦による監修のもと、異なる背景や習慣を持ったさまざまな人々との出会い方、つながり方に創造性を携え働きかけていくアートプロジェクト。日本及びブラジルを拠点に活動するアーティストたちが伝統工芸を携えて、サンパウロに滞在しながら福祉施設に通い、施設を利用する障がいのある人や地域の人たちなどの日常に触れながら関わり合っていく交流プログラムを実施。そのプロセスを通して生まれた作品等を展示するとともに、ワークショップ、カンファレンスが開催された。

TOHOKU & TOKYO in RIO

“東京”と東日本大震災の被災地“東北”の復興と世界に向けた感謝をアピールする事業。東京からは、江戸文化を現代に受け継ぐ伝統芸能「江戸鳶木遣り」、東北からは土地を浄め鎮魂を意味する郷土芸能「じゃんがら念仏踊り」(福島県)と「鬼剣舞」(岩手県)が一堂に集結。日本とブラジルの友好の証として、日本から「サンバ(工藤めぐみ)」、ブラジルから「和太鼓チーム(生・しょう)」なども参加。オリンピック大通りのライブサイトやTOKYO 2020 JAPAN HOUSEで公演を行った。

[写真5]TURN展の行われたパソ・インペリアルの外観と展示・ワークショップの様子



実施されてきたが、TURN in BRAZILでは、4名のアーティストたちが日本やブラジルの伝統文化をモチーフに活動を展開した。まず、東京や宮城県南三陸町で研修を行った後、サンパウロの福祉施設、障がい者施設で1ヶ月以上にわたり交流プログラムを実施。リオではその成果を展示するとともに、来場者を対象にしたワークショップが実施された。

アーティストの五十嵐靖晃は、まず東京で帯締めや羽織紐に使われる「江戸組紐」の職人から2ヶ月にわたって指導を受けた。その後サンパウロでは自閉症児療育施設「PIPA」に通い、子どもたちと交流。本来の絹糸ではなく木綿の糸を使用し、糸巻き等組紐の工程も含め、1本の組紐を複数名で編める巨大な角台を使って「PIPA」の子どもたちやリオ会場の来場者とともに大蛇のような組紐を作り上げた。その木綿の糸も、東京・町田市の福祉施設「クラフト工房La Mano」とサンパウロの「PIPA」で藍染をしたものである。

ワークショップファシリテーターの瀧口幸恵は、東北沿岸に古くから伝わる神

棚飾りの切り紙「きりこ」の研修のため宮城県南三陸町に1か月間滞在し、学校や地域の人々とのワークショップに取り組んだ。ブラジルではサンパウロ近郊の福祉施設「Monte Azul」に滞在し、子どもたちや地域の人たちと「きりこ」づくりを行った。リオでは会場にきりこの型紙を用意し、来場者がきりこを作成するワークショップをコーディネートした。

日系ブラジル人アーティストのタチ・ポロは「江戸つまみ」の心と技術を習得するため、1ヶ月間東京に滞在。江戸つまみは、正方形の薄絹をつまんで折りたたみ、組み合わせることによって花や鳥の文様を作る江戸時代から伝わる伝統工芸である。ブラジルに帰国後、彼女はサンパウロの知的障がい者施設「こどもの園」に通い、入所者の日常に寄り添いながら、一緒に江戸つまみを制作した。リオでは、色とりどりのつまみを組み合わせたインスタレーションを展示し、来場者を対象に江戸つまみのワークショップを行った。

同じく日系ブラジル人アーティストのジュン・ナカオは、ブラジルの伝統的な力

ゴ編み「セスタリーア」を題材に、サンパウロ市に隣接するグアルーリョス市で最も古い日系の高齢者介護施設「憩の園」に通って、お年寄りと協働で独自の作品づくりに取り組んだ。入所者一人ひとりを金網越しに抱きしめて型を取り、その金網の人型にセスタリーアの技術を使ってテープを編みこんで作品を制作、リオの会場に展示した。

TURN、東京キャラバンともリオの会場はパソ・インペリアル(インペリアル・パレス)。ブラジルの独立宣言が行われたという由緒ある歴史的建造物で、現在は美術館として活用されている。外壁にはきりこの装飾が施され、TURNには連日長蛇の列ができ、18日間でパソ・インペリアルには4万人以上が来場して展示等を鑑賞し、そのうち約1万5,000人がワークショップにも参加した。江戸組紐やきりこ、江戸つまみのワークショップに熱心に取り組むリオっ子の姿が忘れられない。単なる日本文化の紹介に終わることなく、事前のリサーチと入念な準備を経て、こうした事業を実現した監修の日比野克彦や4人のアーティストたち、関係者の方々の尽力に頭が下がる思いがした。

TURNには障がいのあるなしに関わらず、アートの力を媒介に人間本来のもつ能力を引き出し、共有していこうという狙いがある。サンパウロの福祉施設や障がい者施設で行われた活動は、日本やブラジルの伝統文化を媒介にしながら、障がい児や高齢者の可能性を引き出すとともに、アーティストにとっても新たな学びや発見の機会となったに違いない。2020年に向けて今後の展開が楽しみな事業である。

なお、パン・インペリアル2の2階では国際交流基金の企画で「コンテンポラリーの出現・日本の前衛美術1950-1970」も同時開催されていた。日本が大きな変貌を遂げた1964年の東京オリンピック前後の時代に焦点を当て、実験精神にあふれる作品を紹介するもので、非常に見応えのある展覧会だった。

6——東京2020に向けて

冒頭で紹介したように、リオ2016大会の文化プログラムは、残念ながらロンドン

2012大会に比べて低調だったと言わざるを得ない。1992年のバルセロナ大会から継続されてきた文化オリンピック（前大会の終了年から4年間行われる文化プログラム）も継承されなかった。果たして東京はリオから何を学ぶべきだろうか。

東京2020組織委員会では、既にロンドン2012大会を参考にプランを練り、文化オリンピックの準備を進めている。リオ大会ではそうした「公式」の文化オリンピックはほとんど実施されなかったが、それでも本稿で紹介したように、多様な文化事業が展開されていた。

東京2020大会では、組織委員会の文化オリンピックを強力に推進するとともに、必ずしもそれにこだわることなく、もっとおおらかに文化プログラムを展開できる可能性があるのではないかと。リオ大会を視察して感じた素朴な印象である。実際、内閣官房では組織委員会とは別に「beyond 2020」という枠組みも用意し、多様な文化事業への支援をスタートさせている。もちろんオリンピックブランドを

不正に使用するアンブッシュマーケティングへの規制など、オリンピックのルールは厳密に守らなければならない。

しかしそれを前提に、ロンドンとリオを組み合わせたとような展開ができれば、東京2020大会では、五輪史上かつてない文化プログラムが実現すると思うのだが、いかがだろうか。

【*1】現地での調査は太下義之氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)と共同で実施した。

【*2】吉本光宏「ロンドン2012大会 文化オリンピックを支えた3つのマーク」ニッセイ基礎研レポート 2016-07-11

【*3】The Rio Times, Mariko-Mori's Olympic-Themed Installation in Rio State, 2016.9.9

【*4】この作品が文化省の「アート・モニュメント・ブラジル2016・オリンピック2016」の一部であるかどうかは不明。

【*5】高橋ジョー「いま、ブラジルは世界に向けてアートを発信する」アートスケープ 2016年08月01日号

【*6】高橋ジョー氏へのインタビューに基づく。

【*7】Levantamento da programação cultural nas Olimpíadas e Paralimpíadas (オリンピック及びパラリンピックの文化プログラムに関する調査)

【*8】1件の事業で複数日もしくは複数回の文化イベントが実施された。

【*9】CULTURE & TOKYO in RIOでは、「東京ブランド」の紹介やPR映像の放映、伝統文化の浮世絵や現代の東京の観光スポットの写真のパネル展示を通して、旅行地としての東京をアピールする「東京観光PR展示」も実施された。

【写真6】サンパウロの福祉施設、障がい者施設で行われた活動の様子(左:五十嵐靖章の「PIPA」での活動。右:滝口幸恵の「Monte Azul」での活動。)

撮影: RAFAEL SALVADOR



日銀枠組み変更、米利上げ 見送りを受けた為替見通し

9 月21日に日銀が緩和の枠組みを変更（長短金利操作を導入・時間軸政策を強化）、FRBが利上げを見送り、ドル円は一時100円台に上昇した。日銀の枠組み変更は、緩和の持続性を高めるものではあるが拡大ではなく、円安を促す効果は殆ど期待できない。出尽くし感が円高に繋がった。一方、FRBの利上げ見送りはドル安要因だが、12月利上げに意欲を見せたことで、急激なドル安は今のところ回避されている。

当面は米大統領選を控えた警戒などからドルを買いづらく、円は幾度か上値を試しそうだが、ただし、12月利上げ観測が残ることで、大幅な円高は回避できるだろう。その後11月に入ると、大統領選でクリントン氏が勝利して先行き不透明感が払拭されること、さらに12月利上げが射程内に入ってくることで、「日米金融政策の方向性の違い」と「市場のリスク選好」という円安ドル高の条件が揃い、円安へ向かうと予想している。利上げ後は、利上げの悪影響への警戒や利益確定などからドルがやや売り戻され、年終盤は105円程度になると見ている。

ユーロ円は8月以降、113円前後での一進一退が続いている。ユーロ円は今後も決め手に欠けるが、11月にはドル円の円安がユーロ円に波及することで一旦やや円安になると見ている。しかし、その後は12月ECB理事会での量的緩和延長が意識されることでユーロ安圧力がやや高まると予想。3ヵ月後の水準は、現状と大差ないだろう。

長期金利については、日銀が9月会合において長期金利を誘導目標化し、ゼロ%程度を目標値に設定したことで、ゼロ%を多少割り込む水準での推移が予想される。ただし、日銀がどこまでうまくコントロールできるのかという点には不透明さもある。思惑が交錯して、金利が一時的に不安定化する事態も有り得る。



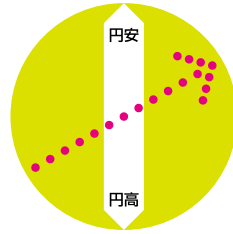
シニアエコノミスト **上野 剛志**
うのの つよし | tueno@nli-research.co.jp

98年日本生命保険相互会社入社、
01年同融資部門財務審査部配属、
07年日本経済研究センターへ派遣、
08年米シンクタンクThe Conference Boardへ派遣、
09年ニッセイ基礎研究所(現職)。

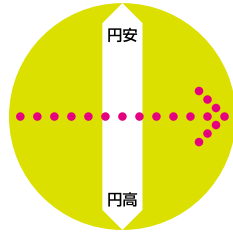


Market Karte

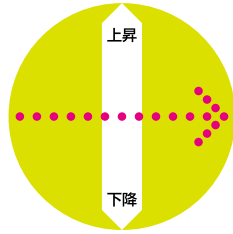
October 2016



ドル円・3ヵ月後の見通し

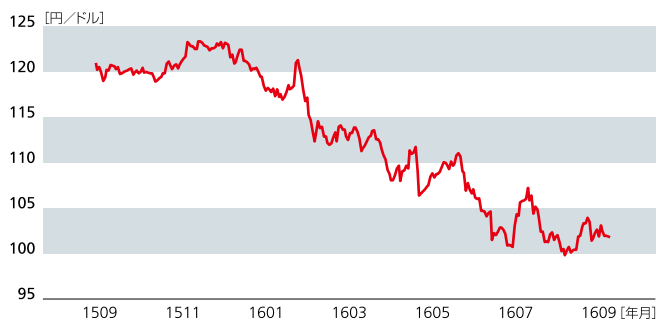


ユーロ円・3ヵ月後の見通し

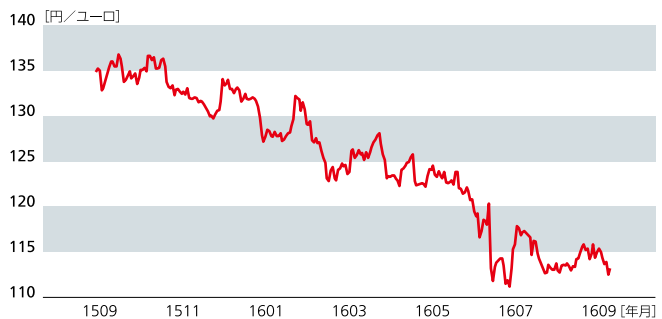


長期金利・3ヵ月後の見通し

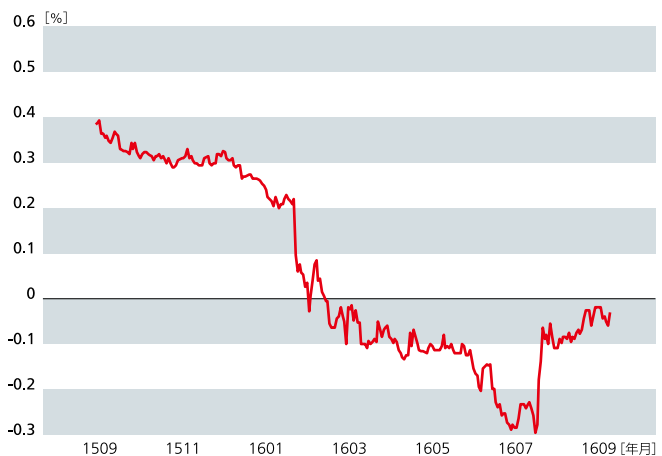
ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



レポートアクセスランキング

- 1 未婚の原因は「お金が足りないから」という幻想
—少子化社会データ検証：
「未婚化・少子化の背景」は「お金」が一番なのか—
天野 馨南子 [基礎研レポート | 2016/9/5号]
- 2 学歴別に見た若年労働者の雇用形態と年収
～年収差を生むのは「学歴」か「雇用形態(正規・非正規)」か—
久我 尚子 [基礎研レター | 2016/8/22号]
- 3 豪ドル投資の魅力とリスク
～過去の運用成績と今後のポイント
上野 剛志 [基礎研レポート | 2016/6/30号]
- 4 円高はいつまで続く？
～マーケット・カルテ9月号
上野 剛志 [基礎研REPORT-Market Karte | 2016/8/18号]
- 5 どうなる？日銀「総括的な検証」
～金融市場の動き(9月号)
上野 剛志 [エコノミストレター | 2016/9/2号]

コラムアクセスランキング

- 1 「銀メダル」では、ダメですか？
—「五輪メダル」よもやま話(その1)
土堤内 昭雄 [研究員の眼 | 2016/8/23号]
- 2 注目度が高まる個人型確定拠出年金
～専業主婦層は慎重な運用を、さらに別の落とし穴も～
前田 俊之 [研究員の眼 | 2016/7/1号]
- 3 育児・介護休業法等改正のポイント(介護関係)
松浦 民恵 [研究員の眼 | 2016/6/17号]
- 4 人間の直感の不確実性
—数学的な正しさと乖離している場合があることを知っていますか—
中村 亮一 [研究員の眼 | 2016/9/6号]
- 5 高まる統計への批判
樫 浩一 [エコノミストの眼 | 2016/8/30号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間16/8/22-16/9/18》

www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点

東京～大阪間の鉄道所要時間 [10月14日は鉄道の日]

Source : 交通新聞社ホームページ, 各種報道よりニッセイ基礎研究所作成 Design : infogram©

